

災害を機に「より良い暮らし」を考える



2015年10月14日
ネパール地震ジェンダー配慮支援の会
田中雅子

ネパール地震ジェンダー配慮支援の会 Japan Association for Gender Sensitive Support in Nepal (JAGSN)

- 目的: 大震災後のネパールでジェンダーや多様性に配慮した活動を行う現地の団体を支援する
- 支援先: ①WORECとその関連団体(NAWHRD)
②シャクティ・サムハ
- 活動
 - 1)上記2団体の資金提供と活動への助言
 - 2)ネパールの女性団体を支援するための資金集め
 - 3)ジェンダーや多様性に配慮した支援の重要性について、理解を促すための情報発信
 - 4)ネパール地震災害に関する学習会・報告会の開催

Women's Rehabilitation Centre (WOREC)女性たちの回復センター



<http://www.worecnepal.org/>

- 設立: 1991年
- 事業地: Kathmandu, Lalitpur, 東タライ、中西部、極西部の計12郡
- 分野: 女性の経済的・社会的・文化的権利の回復・獲得、女性に対する暴力の予防・保護、SRHR, 安全な移住と人身売買の予防分野で事業実施と内外でのアドボカシー
- 特徴:
 - ①当事者団体の育成および、先住民の村やスラムなど草の根で人権を守る女性たちのネットワークNational Alliance on Women Human Rights Defenders (NAWHRD)を通じて全75郡で活動展開
 - ②2007年の東部(コシ)洪水で女性の安全スペースを設置するなど災害後の活動経験があった

ネパール地震ジェンダー配慮支援の会と パートナー団体による活動

9月末までのご寄附とその使途

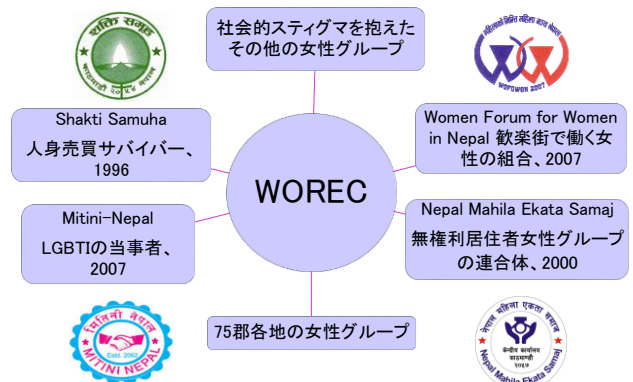
- 寄付

120件	1,658,639円
------	------------
- 現地送金

WOREC	1,048,453円
シャクティ・サムハ	548,756円
- 主な使途
 - ①WOREC
 - Dignityキットの配布
 - Safe Spaceの設置・運営(ドラカ郡のWHRD Aawajなど)
 - ②シャクティ・サムハ
 - 思春期の少年・少女グループによる人身売買予防活動

WORECと当事者団体

女性人権監視連合(NAWHRD)を構成(数字は設立年)



Shakti Samuha シャクティ・サムハ

- 世界で最初に人身売買当事者が設立した団体。
- 1996年にインドから帰還した少女たちを受け入れた女性団体の協力により活動開始。
- 2000年に郡事務所に登録(法人格取得)。
- 2013年アジアのノーベル賞と言われる「マグサイサイ賞」を受賞
- 首都カトマンドゥ以外に10郡で活動。
- 職員50名(うち男性6名、サバイバー7割、残りは専門職員)、サバイバー会員135名、他に連絡を取っているサバイバーは500名以上(2013年現在)

人身売買防止のための監視活動

(写真はシンドウパルチョーク郡バンデウBandeu)



- バスに親同伴でない子どもが乗車していないか確認。不審な場合、郡女性事務所で保護し、身元確認後、自宅に送還
- シャクティ・サムハや地元のNGOのボランティア計4名が交代で700-1830の間に監視
- 1日平均100台のバスが通過
- 7歳から12歳までの少年11人が連れていかれるのを防いだ
- 12月末日までUNICEFの支援を受けて継続予定

地震後の主な出来事

- 4月25日 ゴルカ郡でのM7.8の地震
- 5月12日 ドラカ郡でのM7.3の地震
- 6月25日 復興に関する国際会議 (60の国と機関が参加)
- 9月20日 連邦民主共和国憲法公布
- ◆ 10月中旬現在もインドからの物資供給が滞り、1989年以来の深刻な燃料不足が続いている
- ◆ 4月25日以降9月22日までにマグニチュード4以上の地震は396回観測されている

9月上旬時点での状況

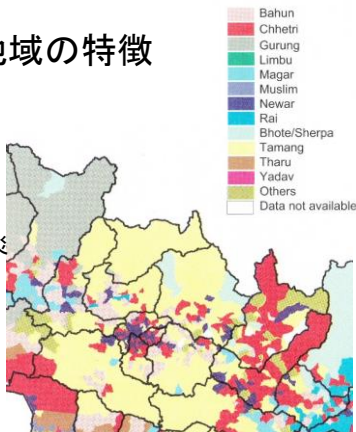
被害地域の特徴

● 地理的特徴

- ・中国／チベット国境沿いには舗装道路から歩いて数日かかる村もあり(ポーターが物資運搬)
- ・土砂崩れや地滑りなどの災害の頻発地帯

● 社会的特徴

- ・非ヒンドウの民族が多数
- ・首都圏への移住者が多い
- ・女性世帯主世帯が多い
- ・高齢者も多い



被害状況

■ 人的被害 (<http://drportal.gov.np/incidentreport>)

- ・死者(女:4,899、男:3,936、不明:6、計:8,857)7月16日現在
- ・死者33.9%が20歳以下。男の28%、女24%が10歳以下。

■ 家屋の被害

- ・全壊605,254棟、半壊288,255棟(8月30日時点)
- ・緊急シェルター支援を受けた世帯 532,255世帯
- ・6月時点での倒壊家屋498,852棟のうち、26%が女性世帯主世帯、41%がダリットとジャナジャティ、23%が高齢者世帯である。
- ・機織りや農作物加工で収入を得ていた女性などは、現金収入源も失っている。

➡ 所有者主導の再建(Owner-Driven Reconstruction)は可能か？

カトマンドゥ市 チュチェパティ・キャンプ

- 9月2日時点で市内で唯一残っていた避難キャンプ
- 924 テント、1000世帯、5200人、
- 近隣の持ち家人は住宅再建中だが、テントも確保
- 近隣の借家人・間借りに以外に、シンドゥバルチョーク郡などからも流入
- 政府系財団の所有地、キャンプはIOMで管理
- 住民委員会を結成し、居住者全員にIDを発行
- 支援物資・支援団体とも多く入っている



カトマンドゥ郡トカ(Tokha)市(1)

ネワールの居住地だったが、チベット国境までの道路建設に伴い、急に開発が進んでいる。昨年末VDCから市に。



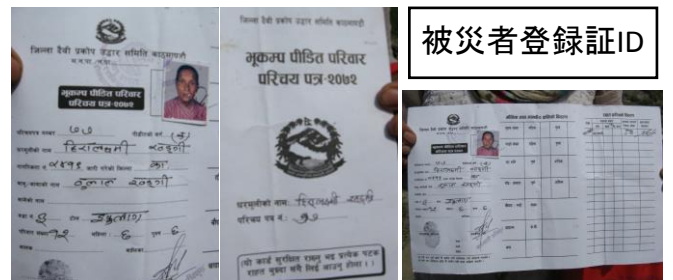
カトマンドゥ郡トカ市(2)

- 女性信用貯蓄組合の組合員500名のうち150名の家が倒壊。地元NGO LUMANTIを通じてMercy Reliefの支援を受け住宅再建。
- 右の住居は使用禁止。応急仮設住宅用に竹、トタン、ベニヤ板の現物支給を受けた。



表紙: 地震被害者家族認定証-2062年、世帯主名、ID番号、「このカードは大切に保管し、支援を受け取る時に携帯してください」

裏面: ID番号、被災種別、世帯主名、市民権証番号、発行地、父/母の名前、祖父の名前、居住区番号、地区名、世帯員数、女性の数、男性の数、少年の数、少女の数



障害者自立生活センター(CIL)がカトマンドゥ市内チャサルで運営するキャンプ

- 地震で亡くなった障害者は36名(CIL調べ)
- 発災後、ジャワラケルのキャンプに80名が避難したが、2カ月間水浴びができないなど、設備が使いつらかった。
- 病院建設予定地にネパール赤十字社が支給したテントを立てて移動。
- 9月9日現在、30名が暮らしているが、部屋が見つかった人から入居しているが、1階の賃貸物件をなかなか見つからず難航中。



一般的な課題

- 観光地や公共の建物以外は、瓦礫撤去は自力で行う ことになっており、その労働力が確保できない世帯では復興が遅れている。
- トタンとベニヤ板で造られた応急仮設住宅はあるが、場所によっては越冬が難しい。
- 被災者IDの発行、給付金制度とその運用に関する混乱。第1次支払い15,000ルピー、第2次支払い予定(全壊住宅のみ)20万ルピー。住宅に対する補償なのか、被災者への見舞金か、支払単位は1棟あたりか家族/世帯あたりか?
- 現金給付/現金給付型労働/トタンの支給など、女性やその他の脆弱層に優先的に行われているものがあるが、その優先順位づけに対する反発もあり、不満を募らせている人もいる。団体によっては村から撤退を求められている。紛争再発予防の視点が必要。

災害発生時の調整機構 Cluster Approach
 この他に横断的 (Inter-Cluster) 部会あり

分野	ネパールの主導省庁	主担当機関
🏠 キャンプ調整・管理	MoUD 都市開発省	IOM
🏠 避難所	MoUD 都市開発省	UNHABITAT/IFRC
🔧 早期復興	MoFALD 連邦・地方省	UNDP
📦 物流	MoHA 内務省	WFP
📶 情報通信	MoIC 情報コミュニケーション省	WFP
🌾 食糧保障	MoAD 農業開発省	WFP/FAO
🏥 保健	MoHP 保健・人口省	WHO
🍲 栄養	MoHP 保健・人口省	UNICEF
💧 水・衛生	MoUD 都市開発省	UNICEF
📖 教育	MoE 教育省	UNICEF/SC
🛡️ 保護 Protection	MoWCSW 女性子ども社会福祉省	UNICEF/UNFPA

(参考) Inter-Cluster Gender Working Groupがまとめた復興期の優先的ジェンダー課題

1. 性別や年齢別モニタリングデータの整備
2. ジェンダー分析ツールの開発と他クラスターで応用するためのガイダンス
3. 郡レベルでの意思決定等への男女の意義ある参加促進
4. 特定の脆弱性や危険性に配慮した目標や基準の設定
5. クラスター別ジェンダーの手引きやチェックリストの作成

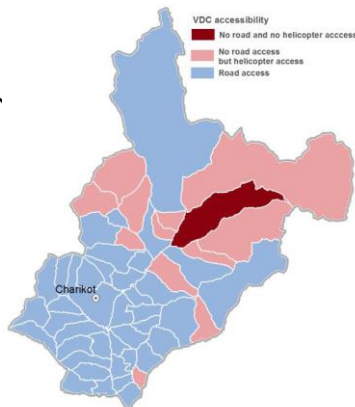
ドラカ郡現地調査
 Aawajの活動を中心に

ドラカ郡の状況

- 人口 186,557 (女:99,554, 男:87,003) 2011年国勢調査
 (注)2001年は人口204,229 (女:104,266, 男:99,963)
 ⇒発災前から人口減少傾向。
 女性の国外移住が多い上位10郡のひとつ
- 地震による人的被害 <http://drrportal.gov.np/>
 ・死者 178 (女: 87, 男:90、不明:1)
 ・負傷者 661
- 家屋の被害 (UN Nepal Earthquake District Profile DOLAKHAより)
 ・発災前の家屋の素材
 土・石:92%(全国44%)、セメント:5%(全国18%)
 ・全壊・半壊家屋:87%、全壊家屋数:50,284

地理的特徴

- 52村 (VDC)のうち12村は、道路アクセスがなく、うち1村は、ヘリコプターでも物資を届けることができない。
- 1月の平均気温が5度以下になる
 ⇒防寒／越冬対策 (Winterisation)が課題
- 地滑りや土砂崩れが頻発



Aawaj (アワジ)
 ネパール語で「声」の意



- 2007年にWORECの人権監視活動の研修を受けたSirjana Karkiさん (写真左)を中心に結成し、13年に団体登録。
- 運営委員13名のほか、会員25名、専従職員なし。
- 地震後の救援期間中はSharmira Thapaさん (写真右)がWORECのドラカ担当職員として雇用されている。
- 会員・運営委員からの寄付の他、ビメシュワール市内で大学に通学する女子学生などを対象にした寮を運営し、その利用料を活動財源としている。
- 暴力被害者などからの相談を随時受けつけている。
- 地元の行政、警察、NGO等と連携し、女性や少女の保護、人権啓発活動を行っている。

Aawajが運営する女子寮(最上階は事務所)

- 女性は月450ルピーで滞在可。25台ベッドあり。共同炊事。
- 左は地元の大学に通う学生たち。学生以外に暴力の被害を受け、シェルターとして利用する女性・少女もあり。
- 借り上げの建物(右)も、地震でクラックが入り、数日は全員外で過ごした。「注意して使用せよ」という診断が出ている建物でもあり、いずれ自前の建物を所有し、Safe Homeとして運営したいと考えている。



Aawaj寮で暮らすAさんの被災経験

- Babare村出身。17歳。思春期グループのリーダー
- 両親・妹の4人家族。姉は既婚、兄は首都。
- 中等学校修了試験(SLC)の結果待ち期間に、1カ月の予定で最北部Lamabagar村へ冬虫夏草をとり友人と出かけたところ、4月25日に地震が起きる。
- 土砂崩れで道が寸断され、2,000人ほどが山に取り残された。負傷者など優先順位の高い人からヘリコプターでカトマンドゥに運ばれた。4日目ようやく自分の番になった。ケガはなかったので翌日バスで戻った。
- SLCは1科目不合格だったので、再試験を受ける予定だが、実家は全壊し、前から家には居づらかったので、Aawajの寮で再試験の準備中。
- 助産師になりたいが、養成学校の学費は高いので、一般の高校で経営学などを学ぶ予定。



WORECとAawajがビムシェワール市で運営するSneha Kendra(女性の安全スペース)併設簡易シェルター

発災前からか発災後からかに関わらず、家族や近親者などによる暴力から逃れるためにやってきた女性たちが寝泊まりをしている。写真のふたりは12年生の学生で試験勉強中。同種の安全スペースは全国で69か所、13,724人が利用(7月末現在)



子どもたちのたまり場でもあるSneha Kendra (Bhimeshwar)

子ども支援NGO、CWINが運営するChild Friendly Spaceが隣にあるが、常に子どもでいっぱいなので、Sneha Kendraも学校から帰った子どもたちの居場所になっている。



地震後に暴力の被害に遭ったHさん

- 北部Alampu村出身、20代、タミ
- 夫は年初よりマレーシアへ
- 息子4人に町で教育を受けさせるため、市内で間借り生活をしていたところ被災
- ありあわせの資材でテントを作って暮らしていたが、近くに避難していた夫の兄がレイプ
- 義兄は警察に拘留されたが、その妻である義姉が、訴えの取り下げを求めている
- 夫の渡航費も借金して賄ったので、その返済のため、地震直後から瓦礫撤去の仕事に従事
- 1日700ルピーは高給だが、マスクも手袋もなしで働いている
- 15,000ルピーの給付金は受け取ったが、村でトタンの小屋を作ったので、手元に残っていない



ドラカ警察署

- 市民ヘルプデスク(左)は、気軽に立ち寄れるよう、屋外に設置され、女性・子ども課(右)は、利用者が安心して話せるよう私服勤務が認められている
- 女性への性暴力は増加傾向(前年度1年間で85件、発災後4ヶ月で38件)



障害をもつ人とその家族のためのヘルプ・デスク

- 障害者の当事者団体が合同で設置。障害者数は計2,554
- 地震により脳性麻痺のメンバーが1人死亡
- 発災前から障害をもっていた人のうち、地震によって車椅子、白杖、松葉杖などを失った人への必需品の提供ならびに障害者IDカードの再発行を支援
- 地震によるケガ人もまだ治療中であり、障害者認定をされた人はまだいない
- 避難所では視覚障害者がトイレまで糸をつたって歩けるよう工夫



郡災害救援委員会 (DDRC)

- 郡事務所長以外、出先機関のトップが構成員となる「充て職」組織
- 被災者認定のID発行や、援助物資の配布などについてもこの委員会が決定権をもつ
- 9月7日の場合、65人中女性は4人のみ。
- 政党リーダーの発言が多い。

➔住民代表制の欠如が影響



ジリ市内仮設住宅(1)

- 標高1905メートル
- 公有地にダヌワールとシェルパの3世帯で住む



- 支給されたトタン以外は、倒壊家屋から運び出した窓枠や扉を利用
- 電気をひき、サテライトTVも見られるようにしている

ジリ市内仮設住宅(2)ーキッチンの様子

- 改良型ではなく、オープンなかまどだが、縁側くらいの高さに座って火の番ができるようになっている
- 壊れた家からステンレス流し台の部分を持ち出して、机にとりつけて使用
- 左の水タンクから立水栓にパイプ(黒)をつないで給水(水圧不明)
- 廃水は、パイプ(白)をつけているが地中に浸透させている



ジリ市内仮設住宅(3)ートイレと物干し

- トイレは10世帯ほどで共有
- 水は家の近くに設置したタンクからその都度汲んでくる
- 穴を掘っただけのPit Latrineだが臭気はない
- 明かりはないので、夜間はLEDライト等を持っていく必要あり



WOREGとAawajがジリ(Jiri)市で運営する Sneha Kendra (女性の安全スペース)

- 7月1日設置、12月末まで運営予定
- 郡女性開発事務所が場所を確保、UNFPAがテントを提供、JAGSNが備品と人件費の一部を支援
- 責任者、保健ワーカーのほか、巡回員(アウトリーチワーカー)5名体制で、SGBV相談業務、基礎医薬品やDignity Kitを提供
- 利用者は1日10数名、アウトリーチワーカーが面会した人数は533名(9月末まで)



アウトリーチ(村の巡回)活動

アウトリーチ・ワーカーは、村を回って面会した15歳から49歳までの女性の名前と年齢を記録。妊婦、授乳期の母親、女性世帯主、障害をもつ女性、寡婦には特別な配慮が必要としてチェックマークをつける。写真はUNFPAに対する報告書式。

被災者IDの取得や給付金の受け取り方法を伝えたり、その受給状況も確認するよう助言。

情報を求めてやってきた女性たち

- 隣接するMali村から4時間歩いてきたダリットの女性たち
- 左の女性は、夫と一緒に脳性麻痺の娘(13歳)を背負ってきた
- 右の女性は発話障害があり、レイプされた後に生まれた子と一緒に兄の家族と暮らしている
- 中央の女性は、右の女性の兄嫁にあたる。地震で家を失ったので、自分たちが利用できる支援を求めてやってきた
- Sneha Kendraからは、障害のある少女と母にDignity Kitを配布



ドラカでのAawajの活動の課題

- 12月末に女性の安全スペースを閉鎖すると、ジリには拠点がなくなる。ピムシェワール市で発災前から運営している女子寮は、定員一杯なので、発災後に保護を求めてきた女性たちの居場所がなくなる。早急に1月以降の活動について検討する必要がある。
- アウトリーチの職員は、決められた情報を収集するだけでなく、政府の支援制度に関する情報の周知など、女性たちに有用な情報を伝える必要がある。
- リプロダクティブ・ヘルスやジェンダー暴力の予防以外の復興支援活動の全般的な状況を把握する必要がある。Protection(保護)クラスター以外の調整会議に出席して、シェルタークラスターやDDRRCの動きを理解する必要がある。
- 住宅再建関連の事業にもジェンダー主流化が必要。女性のニーズを反映した復興住宅の設計や、建築作業や施工監理ができる女性を養成できないか。

ネパールにとっての Build Back Betterとは？

復興はどのように進むのか？

- カトマンドゥでは住宅再建の動きもあるが、余震が続いているため、恒久住宅建設を急ぐ様子はないが、全壊家屋に対する補償金20万ルピーの支給が開始されれば、事情が変わる可能性もある。ただし、建築資材も含め、燃料・物資不足の影響大。
- 仮設住宅も、外部からの資材提供や技術支援が入っているところ以外の居住環境は悪い。
- Owner-Driven Reconstruction Approachでは、工法の選択は「自己責任」になり、耐震工法の普及は難しいのではないかと？



住宅再建を急いだ例

ダーディン郡のダリットの集落。15,000ルピーの給付金を受け取り、コンクリートブロックとセメントで家を再建中。



鉄筋や柱は入れておらず、地震で壊れた家と同じ構造で、耐震工法を取り入れないまま再建しようとしている。

➡ Build Back Betterにはならない

新たな工夫を試みる 若者の不在

扉や鍵のない小屋に住んでおり、安全ではない。かまども前の家にあったものと同じように作った。子どもたちはアメリカなどに移住しており、暮らしを再建・改善する気力がない。



「より良い復興」のために考えられること

- 「復興」に乗じた、一部の民族や地域に対する強制移転案や再開発案には要注意
- 現金給付や補償金の支給が、借金の返済など、困窮化を防ぐために使用されるのはやむを得ないが、給付金の支給状況とその使途については、部分的にでも追跡調査が必要ではないか
- Owner-Driven Reconstruction Approachでは、発災前の格差をより拡大させかねない。脆弱な人びとの住宅再建や生計回復には現金支給以外の支援(例えば、制度の活用や工法などに関する巡回型のコンサルテーションなど)が求められているのではないか
- 工学的な意味での「強靭さ」だけを求めるのではなく、これまでより暮らしやすい、ずっと住み続けたいと思うような社会を「新たにつくる」という発想が必要

今後の活動予定 ご協力のお願い

2. 好事例ハンドブック製作プロジェクト

- 2015年11月1日 - 2016年10月30日
 - ジェンダー・多様性配慮だけでなく、紛争再発予防の視点を取り入れた災害支援方法の普及
 - 日本語・英語・ネパール語でPDF化
- <参考> 東日本大震災女性支援ネットワークの「災害支援事例集」(日本語版・英語版)
<http://risetogetherjp.org/?p=2189>
- ① ジェンダー・多様性配慮、格差や不平等の是正など紛争再発防止を意識したネパールでの実践例について情報をお寄せください。
 - ② 日英翻訳、英文校閲、レイアウトなど編集作業、日本のNGOへの聞き取り調査など、お手伝いください。



1. Kitchen/Housing Revolution Project

- 今後建設する恒久住宅に、改良かまど(Improved/smokeless cooking stove)を導入するか、かまどの高さをしゃがんで作業しなくてもよい位置に変えられないか?
- 子宮脱(Uterus prolapse)の予防もかねて、女性の労働負担を軽減する動線を考え、台所の設計に生かせないか?
- 住宅再建期も移住等により男性は不在の可能性が高い。女性自身が施工、また施工業者の監督ができるよう、住宅建築の技術研修等できないか?(インドのグジャラート地震後のSEWAの活動 - 女性建設技術者育成、トルコ地震被災地の女性との交流などを参考に)



http://energyefficiency.gov.np/images/article/c2b_design_draf_1346926357.jpg

参考資料

Amnesty International, 2014. Unnecessary Burden: Gender Discrimination and uterine prolapse in Nepal,
<http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA31/001/2014/en>

Independent Living Center for PWDs Kathmandu
<http://cil.org.np>

WOREC Sneha Campaign
<http://www.worecnepal.org/index.php/sneha-campaign/>
国連機関発行資料はすべて下記のHumanitarian Responseより
<https://www.humanitarianresponse.info/operations/nepal>

田中雅子 2015 「人権の視点を取り入れた「より良い復興」: 大地震後のネパールにおけるジェンダー平等と社会的包摂」、『ボランティア学研究』第16号(近刊)